

部局名	選挙管理委員会	所属名	選挙管理委員会事務局	所属長名	山崎 勇	電話	483-1151 内線3640
-----	---------	-----	------------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業				短縮コード	経常	3089	臨時	3810	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	・地方自治法 第181条 ・公職選挙法第5条 ・八千代市選挙管理委員会規程								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
公選法第5条等により下記の事務事業等に係る適切な管理運営を行う。 ・執行選挙運営管理 ・選挙管理委員会開催運営 ・選挙人名簿登録及び抹消処理 ・在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・裁判員候補者予定者の選定												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱(章)	07	計画の推進のために					
・人口増に伴う一部投票区内の有権者の増加による大規模投票区化と投票所施設の狭隘化の進行。 ・高齢化の進行と共に投票所施設に対するバリアフリー化需要がさらに高まる。					大項目(節)	01	市民主体による自立的な行政経営					
					中項目	01	第1章市民参画によるまちづくりの推進					
					小項目	02	(2)市民参画体制の充実					
					細項目	02	②市民ニーズの的確な把握と市政への反映					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	・有権者 ・選挙管理委員会組織 ・公選法等が示す選挙管理委員会に課せられた選挙制度上の責務						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成23年度に実際に行ったこと: 1. 選挙管理委員会運営 2. 選挙人名簿登録及び抹消処理 3. 在外選挙人名簿登録及び抹消処理 4. 検察審査候補者予定者の選定 5. 裁判員候補者予定者の選定 6. 投票区・所の見直しの検討・調査・実施 ※平成24年度に計画していること: 1. 選挙管理委員会運営 2. 選挙人名簿登録及び抹消処理 3. 在外選挙人名簿登録及び抹消処理 4. 検察審査候補者予定者の選定 5. 裁判員候補者予定者の選定 6. 投票区・所の見直しの検討・調査						
意図 (何を狙っているのか)	・公職選挙法, 地方自治法, 八千代市選挙管理委員会規程等を遵守し, 選挙人名簿の適正管理を始めとする委員会運営の諸課題に公正, 適切に取り組む。 ・適正な規模の投票区の設定, 安全・適切な機能を有する投票所施設の確保等, 各種選挙の実施環境を整備する。						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分		単位	22年度		23年度		24年度
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	選挙人名簿登録・抹消数	人	17,391	17,000	14,995	17,000
	指標2	在外選挙人名簿登録・抹消計	人	100	80	61	80
	指標3	登録選挙人数 (各年3月定時登録者数)	人	151,900	153,000	152,292	153,000
活動指標	指標1	選挙管理委員会開催	回	26	22	21	24
	指標2	選挙人登録及び抹消(定時)	回	4	4	4	4
	指標3	選挙時の登録	回	7	1	0	7
成果指標	指標1	選挙人名簿からの登録遺漏訂正請求申立の件数	件	0	0	0	0
	指標2	区内有権者5,000人を超える投票区の割合	%	24.3	24.3	24.3	24.3
	指標3	投票所における事故の発生件数	件	0	0	0	0
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業			所属名	選挙管理委員会事務局	
	単位	22年度		23年度		24年度		
		実績	計画	実績	計画			
事業費(A)	財源内訳	国	千円	2,063	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,435	3,816	3,525	6,568	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳							
		報酬 1,896千円 使用料及び賃借料 513千円 負担金補助金及び交付金 119千円	報酬 1,932千円 使用料及び賃借料 514千円 負担金補助金及び交付金 179千円	報酬 1,896千円 使用料及び賃借料 513千円 負担金補助金及び交付金 149千円	報酬 1,932千円 使用料及び賃借料 3,405千円 負担金補助金及び交付金 178千円			
人件費(B)	千円	30,893.4	27,175.6	27,175.6	27,175.6		27,175.6	
トータルコスト(A)+(B)	千円	36,391.4	30,991.6	30,700.6	30,700.6		33,743.6	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	各種選挙の実施環境を整備することで、市民の代表を選ぶ選挙に、より多くの有権者の意思を反映し易くする。そのような整備の推進を図ることで、市民の市政への参画体制の充実を図ることが期待できる。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	・選挙人名簿の適正管理を始めとする法令等遵守に基づく諸課題への取組については、選挙制度が存在する限り継続すべき事業であり、特定の年度で目的を達成するものではない。 ・投票区・投票所等の選挙執行環境の整備の目的は、状況を常に注視し、取組み続けるべきものである。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	公選挙法第5条でも定めてあるとおり、民間事業者は事業の主体となりえない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状で正しく設定済みであり、見直しの必要性を認めない。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	・適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着実に取組むなど、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取組むこと。また望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取組むことにより成果を上げることが可能である。			
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体(所管部署)	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	・投票区・投票所を見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 ・新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設が存在して初めて取組めることである。				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業			所属名	選挙管理委員会事務局																	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		・投票区・投票所の新設・変更については、有権者数や施設情報の変化を反映したより良い投票環境を有権者に提供することが出来るよう、関係者との合意形成を重視しつつ臨むこととする。 ・今後も投票区・投票所の見直しが、必要となると予想されるが、本事業自体が用意すべきは事業従事者の人件費がほとんどであり、経費増大は特に想定するところではない。 ・一方、成果においては、投票区の見直しによる規模の適正化、投票所の見直しによる安全性、機能の向上は確実に期待できる。																			
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>							経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		経 費																						
		削 減	不 変	増 加																				
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<ul style="list-style-type: none"> ・投票所の狭隘化を指摘し対策を求める意見 ・高齢者・障害者等にとって建物2階にある投票所が大変不便であるとの意見 ・投票所だけでなく投票所に至る道路環境の改善を求める意見 ・投票所変更にかかる有権者への周知方法の改善にかかる意見 ・投票率の向上及び投票の利便性向上のために期日前投票所の増設を求める意見 	

所属長コメント	投票区・投票所の見直しについては、宅地開発等による人口の増加に伴い大規模投票区化している投票区があるなどの理由により実施することとなるが、実施にあたっては、利害関係を有する有権者の理解を得なければならないことから、中期的な視点で取り組むこととし、調整には慎重かつ周到な準備をもって臨んでいく。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	投票区の見直し等については、課題解決に努め推進すること。